

令和8年度当初予算調製に向けた現況

三重県 総務部
2025年10月

1 国の動向

令和8年度の地方財政の課題

【通常収支分】

1. 活力ある持続可能な地域社会の実現等に向けた重要課題への対応

「経済財政運営と改革の基本方針2025」等を踏まえ、地方団体が、「地方創生2.0」やDX・GXの推進、防災・減災対策の取組の強化、老朽インフラの適切な管理、地域医療提供体制の確保、物価高を踏まえた公共事業や施設管理、サービス等における価格転嫁の推進など、活力ある持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保。

2. 地方の一般財源総額の確保と財政健全化等

- (1) 社会保障関係費や人件費の増加、物価上昇等が見込まれる中、地方団体が、上記1に掲げた重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、「経済・財政新生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2025」等を踏まえ、経済・物価動向等を適切に反映しつつ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。
- (2) 地方交付税については、引き続き厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保。
- (3) 臨時財政対策債、交付税特別会計借入金といった特例的な債務残高を縮小し、財政健全化の取組を着実に推進。
- (4) 地方分権推進の基盤となる地方税を充実確保するとともに、拡大しつつある地方公共団体間の税収の偏在や財政力格差の状況について原因・課題の分析を進め、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けた取組を推進。

3. 地域DXの推進と財政マネジメントの強化

- (1) フロントヤード改革やマイナンバーカードの利活用拡大等による住民の利便性向上、自治体情報システムの標準化、サイバーセキュリティ対策の強化、AIの利用推進、デジタル人材の確保、デジタル実装の全国展開などにより、地域DXを更に推進。
- (2) 公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」、公営企業の広域化等の経営基盤の強化など、地方団体の財政マネジメントを強化。

【東日本大震災分】

東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

令和8年度の地方財政の課題
(総務省 R7.8.29)

1 国の動向

令和8年度 地方財政収支の仮試算【概算要求時】

(通常収支分)		(単位:兆円)				
区分	R7計画 A	R8仮試算 B	増減額 B-A	増減率 (%)	仮試算の考え方	
歳入	地方税等	48.4	49.4	1.0	2.1	「中長期の経済財政に関する試算」(令和7年8月7日内閣府)による各種指標等を踏まえて試算
	地方税	45.4	46.3	0.9	2.0	
	地方譲与税	3.0	3.1	0.1	4.0	
	地方特例交付金等	0.2	0.1	△0.0	△ 22.9	
	地方交付税	19.0	19.3	0.4	2.0	「令和8年度 地方交付税・地方特例交付金等の概算要求の詳細」参照
	国庫支出金	17.2	17.7	0.5	2.7	
	地方債	6.0	6.0	0.0	0.0	R7年度同額
	うち臨時財政対策債	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他	6.3	6.3	△0.0	△ 0.2	
	計	97.1	98.9	1.8	1.8	
入	うち一般財源	67.5	68.9	1.3	2.0	注)2参照
	うち(交付団体ベース)一般財源	63.8	65.1	1.3	2.1	

		(単位:兆円)				
区分	R7計画 A	R8仮試算 B	増減額 B-A	増減率 (%)	仮試算の考え方	
歳出	給与関係経費	21.0	21.8	0.8	3.8	R7人事院勧告(令和7年8月7日)等を反映
	退職手当以外	19.9	20.6	0.8	4.0	
	退職手当	1.1	1.1	0.0	0.0	
	一般行政経費	45.6	46.6	0.9	2.0	社会保障関係費、R7人事院勧告を踏まえた会計年度任用職員の給与等、委託料の増を反映
	補助	26.6	27.3	0.7	2.6	
	単独	15.9	16.1	0.2	1.2	※物価高への対応として1,300億円を計上
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	1.5	1.5	0.0	1.0	
	新しい地方経済・生活環境創生事業費	1.2	1.2	0.0	0.0	R7年度同額
	地方創生推進費	1.0	1.0	0.0	0.0	
	地域デジタル社会推進費	0.2	0.2	0.0	0.0	
出	地域社会再生事業費	0.4	0.4	0.0	0.0	
	投資的経費	12.1	12.1	0.0	0.0	R7年度同額
	直轄・補助	5.7	5.7	0.0	0.0	
	単独	6.4	6.4	0.0	0.0	R7年度同額
	維持補修費	1.6	1.6	0.0	0.0	
	公営企業繰出金	2.3	2.3	0.0	0.7	R7年度同額
	公債費	10.7	10.8	0.1	0.7	
	水準超経費	3.8	3.8	0.0	0.0	R7年度同額
	計	97.1	98.9	1.8	1.8	
	うち一般歳出	81.3	83.0	1.7	2.1	

注)1 地方交付税の要求の考え方等については、「令和8年度 地方交付税の概算要求の概要」とおりである。

2 「一般財源」は、地方税等、地方特例交付金等及び地方交付税の合計額である。

3 仮試算の歳出は、人件費や社会保障関係費等を除き前年度同額を計上するなど仮置きの数値であり、予算編成過程において、「物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直し」も踏まえ、経済・物価動向等を適切に反映する。あわせて、地域デジタル社会推進費、緊急防災・減災事業費、緊急自然災害防止対策事業費及び脱炭素化推進事業費の取扱いも含め、「令和8年度の地方財政の課題」、国の予算編成の動向等を踏まえ、予算編成過程において必要な検討を行う。

4 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。

5 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計、増減率が一致しない場合がある。

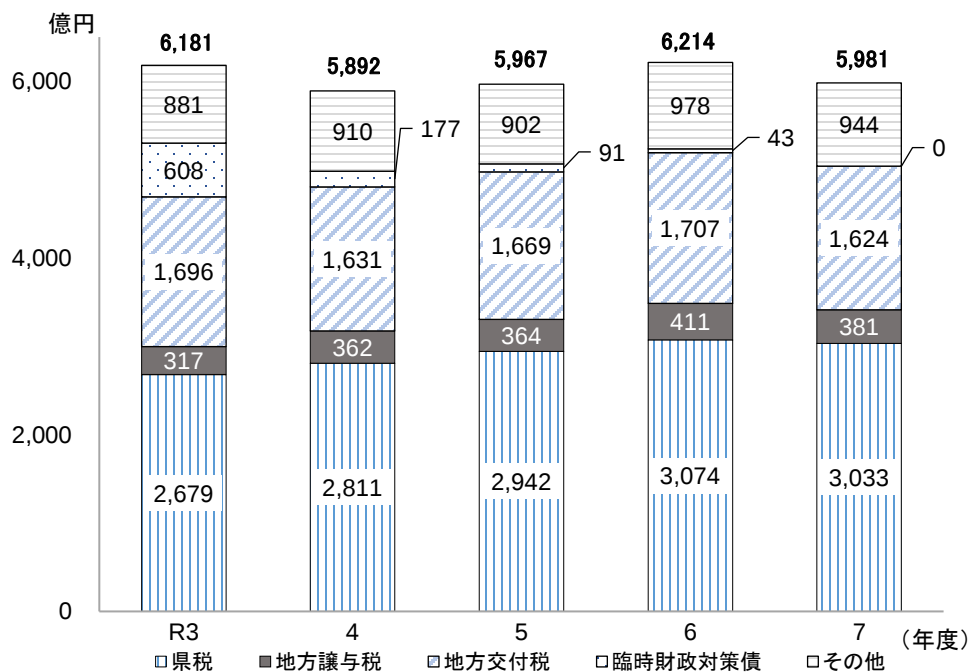
6 「R7計画」は令和7年度政府予算案等の国会修正を反映したものである。

令和8年度の地方財政の課題
(総務省 R7.8.29)

2 本県の財政状況

(1) 一般財源収入の推移

- 一般財源収入は、県税、地方交付税の減少等により減少したが、概ね横ばいを維持。



※R3～R5年度は決算額、R6年度は決算見込額、R7年度は当初予算額。

※その他は、「地方消費税清算金」「地方特例交付金」「交通安全対策特別交付金」。

※それぞれの金額を四捨五入しているため、各表の合計等が合わない場合があります。(以下同)

※ R3年度には、普通交付税の追加交付分(199億円)、後年度精算分(166億円)を含む。

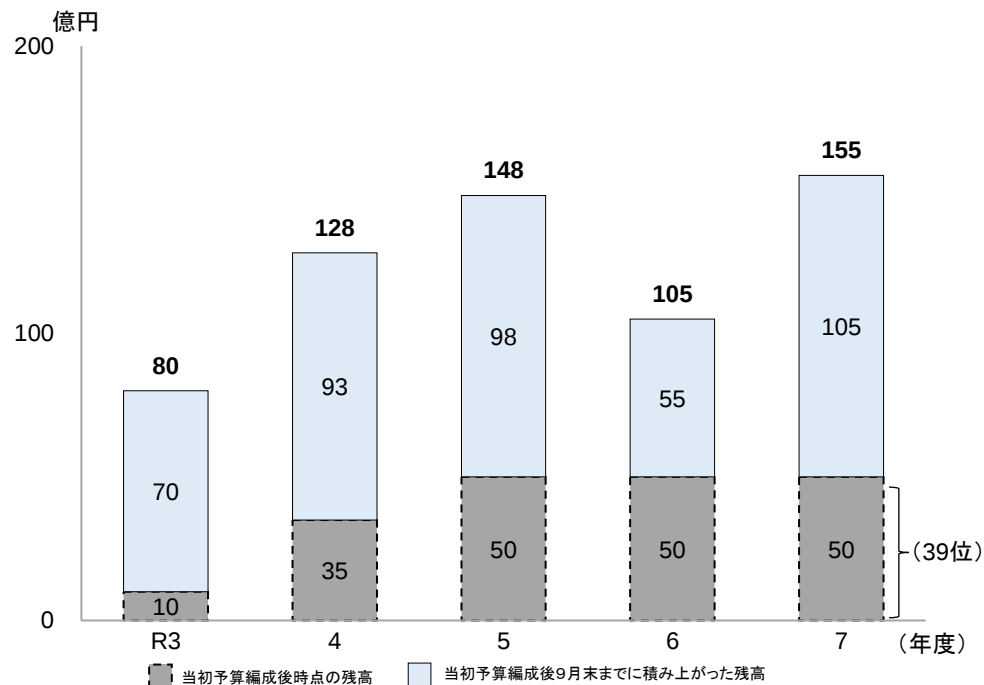
※ R4年度には、普通交付税の追加交付分(36億円)、後年度精算分(80億円)を含む。

※ R5年度には、普通交付税の追加交付分(50億円)、後年度精算分(70億円)を含む。

※ R6年度には、普通交付税の追加交付分(97億円)、後年度精算分(122億円)を含む。

(2) 財政調整のための基金残高の推移

- 財政調整のための基金残高は増加。
- 令和7年度当初予算編成後時点の残高は50億円で、全国順位は多い方から39番目にとどまっている。



※各年度9月末時点の残高(普通交付税の後年度精算分等を除く額)

【普通交付税の精算制度】

普通交付税の算定において、法人事業税等の算定額が実際の税収と比較して算定過大となった場合、後年度、3か年にわたり、普通交付税の減額(算定過少の場合は減収補てん債の発行)により精算される。

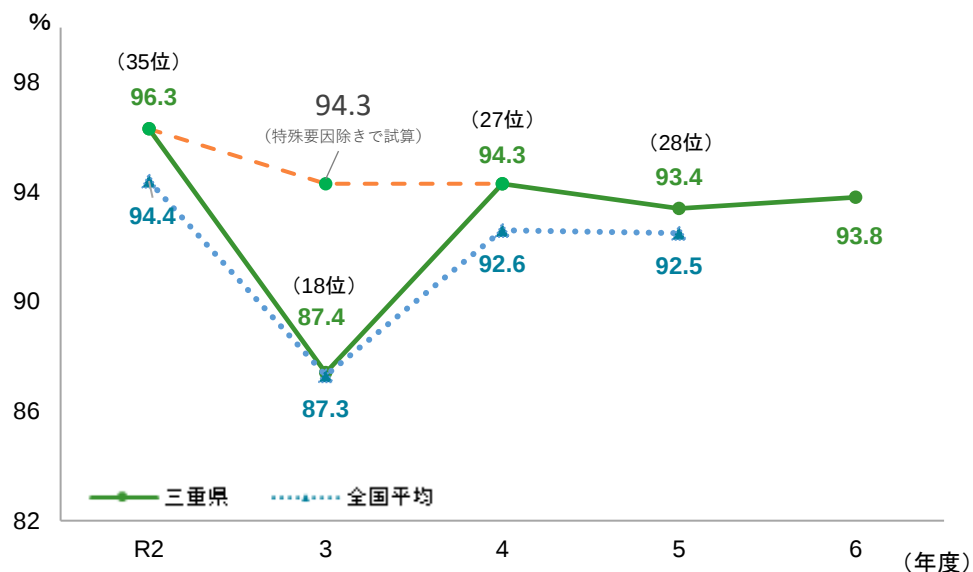


2 本県の財政状況

(3) 主な財政指標の推移

- これまでの財政健全化の取組の成果等により、経常収支比率は全国中位を維持、実質公債費比率は安定的に推移しているが、全国平均には達しておらず、予断を許さない状況。
- 令和6年度の経常収支比率は、算定の分子である経常経費充当一般財源が令和5年度と比較して増加したことにより悪化。
(令和3年度は、特殊要因として、国税収入増に伴う普通交付税の追加交付等があったため、経常収支比率が大きく改善)

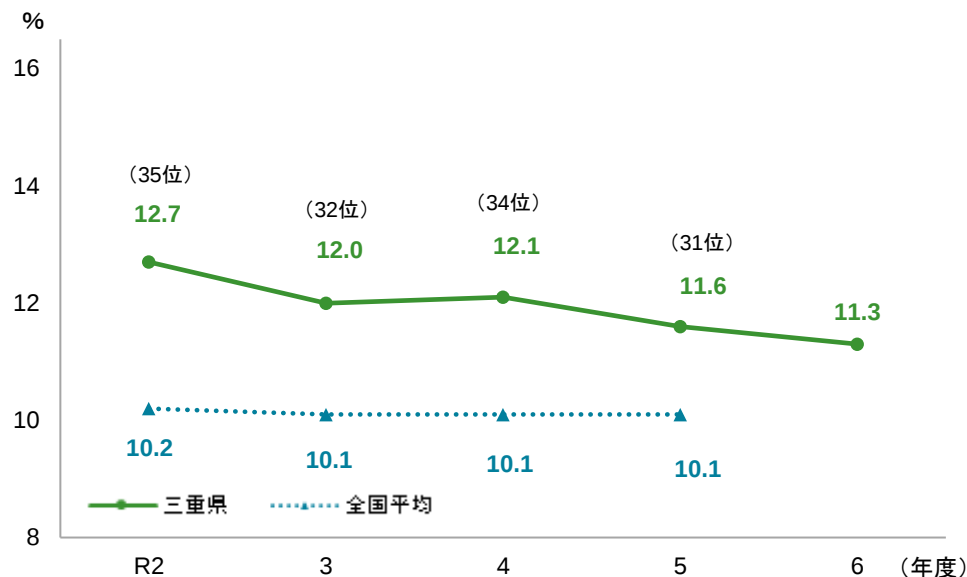
① 経常収支比率



※R6は速報値であり、今後数値が変動する場合があります。

※()内は、数値が低い方から数えた全国順位。

② 実質公債費比率



※R6は速報値であり、今後数値が変動する場合があります。

※()内は、数値が低い方から数えた全国順位。

【経常収支比率】

県税、普通交付税など、毎年度経常的に収入されるもので、地方公共団体が自由に使える財源のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充てられた財源の占める割合のことで、率が高いほど財政の弾力性が低いことを示す。

【実質公債費比率】

地方公共団体の標準財政規模(標準税収入額に普通交付税等を加えたもの)に対して、公債費(普通交付税で措置されるものを除く)に充てられたものが占める割合のことで、当該年度の公債費負担の大きさを示す。

3 令和8年度当初予算要求基準等

(1) 歳入の見込(現時点)

(単位:億円)

	R7当初予算	R8見込
一般財源	県税＋地方譲与税＋地方交付税＋地方特例交付金等	5,981
	財政調整のための基金の取り崩し	318
	退職手当基金の取り崩し	0
	行政改革推進債	0
	宝くじ収入等	33
	小計	6,332
特定財源	国庫支出金	889
	県債	776
	その他	369
計		8,366

※1 R7年度当初予算に「仮試算」の伸び率を加味して試算。

※2 特定財源は、R7年度当初予算同額で仮置き。

(備考)

・その他: 諸収入、財産収入、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金(財政調整のための基金繰入金を除く)など

(2) 令和8年度当初予算要求基準

(単位:億円)

	R7当初予算	R8要求基準
義務的・その他の経費	人件費	2,166
	公債費	1,069
	社会保障関係経費	1,292
	税収関連交付金等	1,573
	繰出金等	152
	庁舎管理経費等	195
	小計	6,448
	重点施策枠	16
裁量的な政策経費	一般経費(非公共)	390
	一般経費の要求上限額 Ⅰ: R7一般経費Ⅰ予算額×95%としたうえで、最大1.2倍まで要求を認める。 Ⅱ: R7一般経費Ⅱ予算額×100%	
	公共事業	923
	公共事業の要求上限額: R7予算額×100% ※1 ※1 賃金・物価上昇を踏まえた対応については、国の予算・地方財政計画を踏まえ、予算調製過程において決定する。	
	個別検討項目	189
	大規模臨時的経費	388
	県民提案枠	0.4
	公共施設等総合管理推進基金	10
	小計	1,917
	計	8,366

※所要額で要求できる事業も含め、全ての事業において、必要性・緊要性等を十分検証し、精査する。

(備考)

- ・繰出金等とは、特別会計、企業会計等への繰出金等
- ・一般経費Ⅰとは、経常的なソフト事業など裁量的な政策経費のうち、どこの区分にも属さないもの。
- ・一般経費Ⅱとは、高価備品の年間リース料、船舶の定期検査など経常的かつ大規模な経費
- ・個別検討項目とは、私学振興補助金、商工会議所等への人件費支援、高等学校運営費等
- ・大規模臨時的経費とは、施設の改築・大規模改修、システム開発など大規模かつ臨時的な経費